



韓国型若年層ニート(NEET)の 現状と政策課題

韓国のニートのリスクのある若年層への雇用支援サービスの
体系的な提供

韓国労働研究院 イ・ジョンミン

2025年11月14日、北東アジア労働フォーラム



目次

1

はじめに：若年層の非労働力化問題の顕在化

2

韓国の若年層ニートの類型と時系列的特性

3

政府の若年層ニートの特定及び雇用支援サービス提供の取組

4

政策的課題

5

結論



はじめに：若年層の非労働力化問題の顕在化

問題提起及び背景

- 最近の韓国雇用市場では「休んでいる」人口が急増し、労働供給面の重要な変化として注目を集めている

満15歳以上の人口

9.91% → 15.25%

非経済活動人口のうち「休んでいる」人口の割合

(2015年→2024年)

若年層（15～29歳）

30.7万人 → 42.1万人

「休んでいる」人口が増加

一方、人口は123万人減少している

- 本発表では、韓国の若年層非経済活動人口の現状と特性を分析し、該当する若年層を効果的に見極め、個々のニーズに合った就職支援を行うための政府の取組と今後の政策的課題を提示することを目指す。



経済活動参加率及び失業率の時系列的動向

世代別経済活動参加率には顕著な差がある

- パンデミック以降、経済活動参加率は30代と60代で逆向きに
- 失業率は20代が相対的に高いが、新型コロナ後は全世代で低下

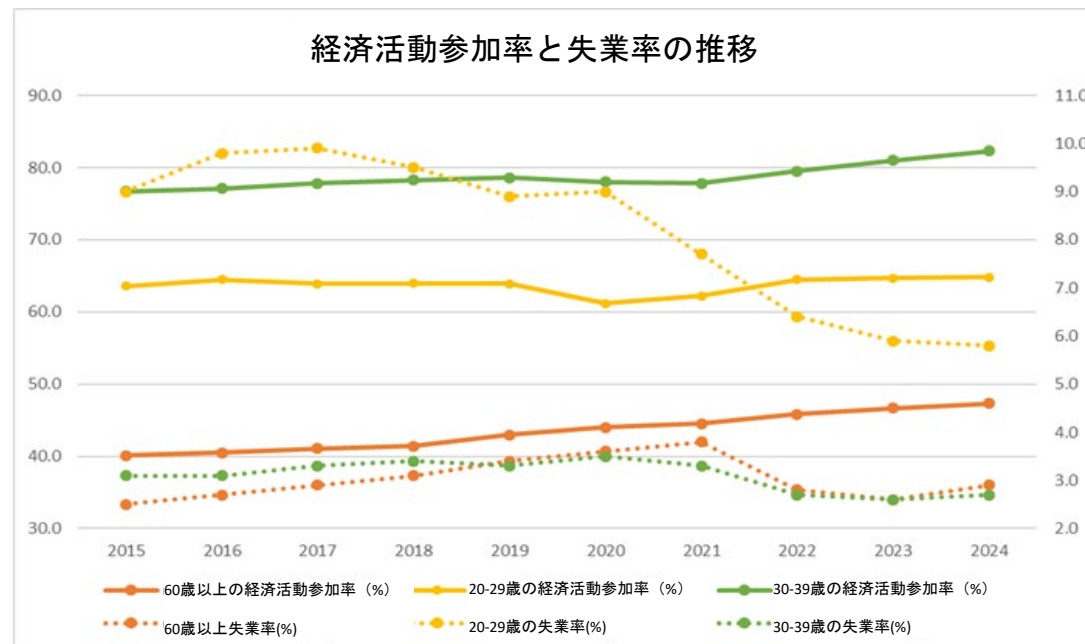
経済活動参加率

60 : 80 : 40

失業率

6 : 3 : 3

経済活動参加率と失業率の推移



政策への示唆：

労働市場において若年層が直面する問題を把握する上で、若年層失業率指標の代表性が低下しつつある



「休んでいる」人口の時系列的推移

満15歳以上の「休んでいる」人口の変化

- 非経済活動人口のうち、「休んでいる」人口は持続的な増加傾向

若年層人口（15～29歳）

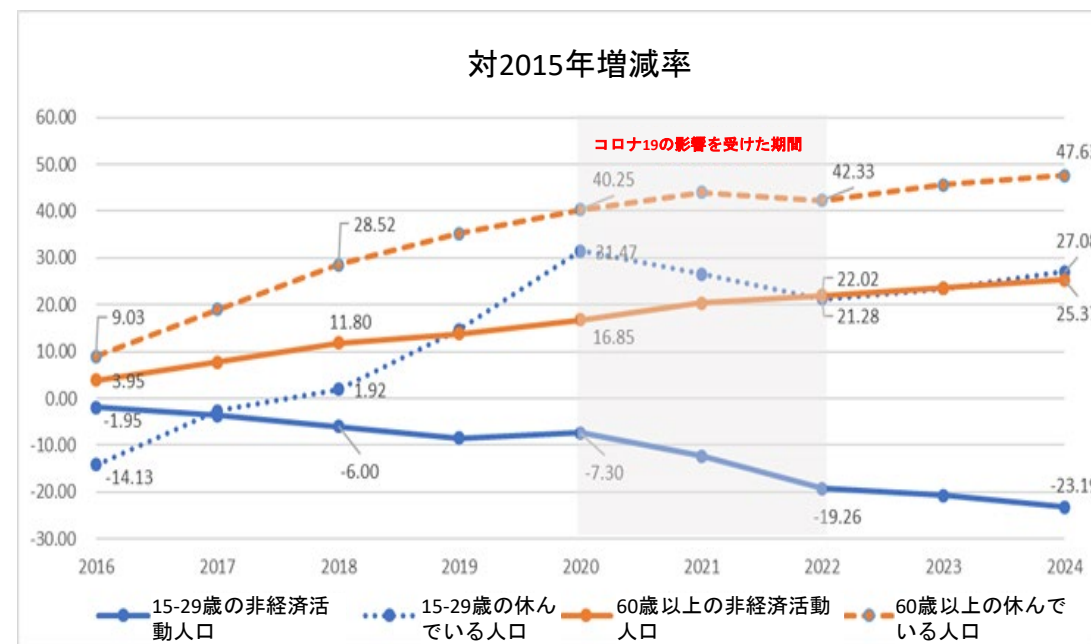
▼ **123万人減少**

2024年（対2015年比）

若年層の「休んでいる」人口

▲ **11.4万人増加**

30.7万人 → 42.1万人



政策への示唆

非経済活動人口の構成がこれまでとは質的に大きく変化し、非労働力化が長期化する可能性に対して社会の懸念が高まっている。



「休んでいる」人口の時系列的推移

非経済活動人口に占める「休んでいる」人口の割合の推移

- 若年層非経済活動人口に占める「休んでいる」人口の割合は持続的な増加傾向
- 60代以上では、休んでいる人口は最も多いが、高齢化の影響により母数自体が増加

60代の休んでいる人口の割合

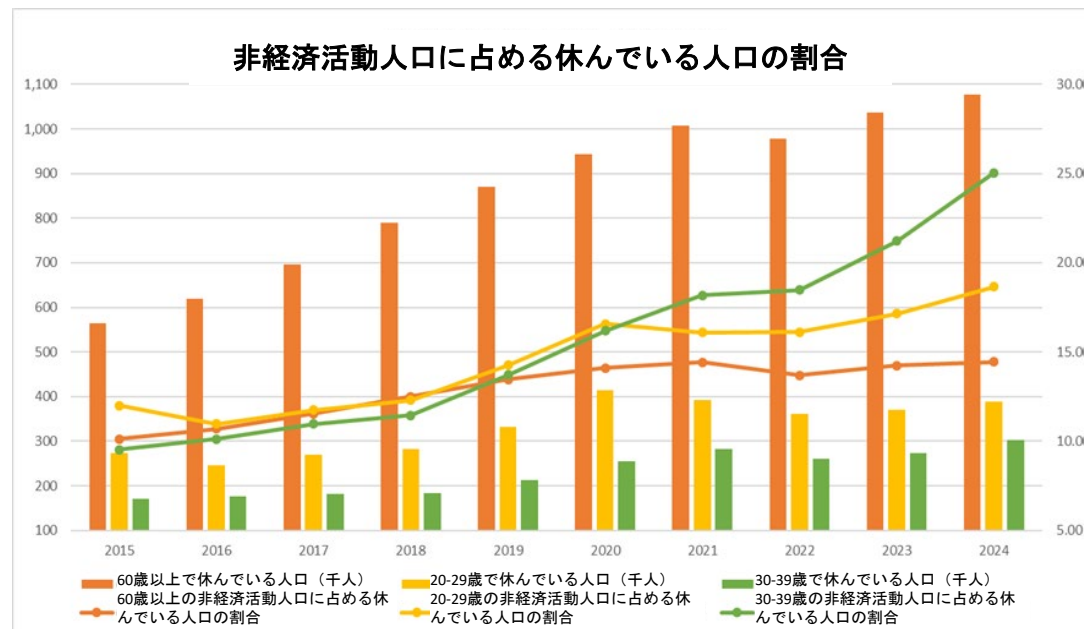
15%以内を維持

2024年（対2015年比）

30代の休んでいる人口の割合

25%へと増加

2024年（対2015年比）



政策への示唆：

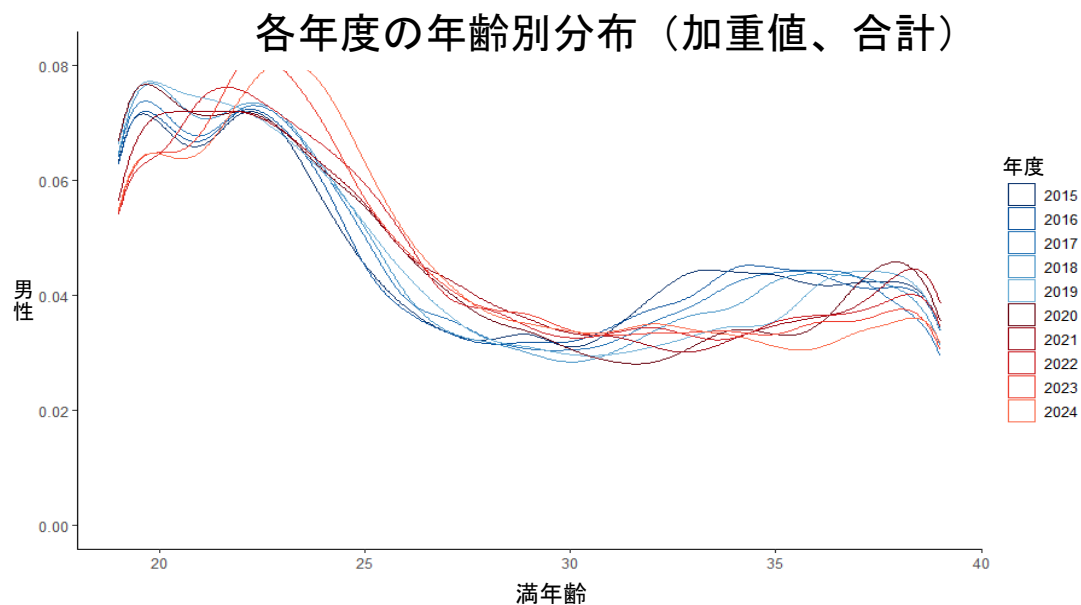
非経済活動人口の構成がこれまでとは質的に大きく変化しており、特に若年層が非労働力化する可能性に対して社会の懸念が高まっている。



休んでいる人口の分布の特徴（年齢別）

若年層非経済活動人口の分布の特徴（年齢別）

20代前半・半ばと30代半ば・後半に集中する二峰性（Bimodality）を示す



男性

主に20代前半・半ばに非経済活動人口が集中

女性

20代前半と30代半ばに集中
（婚姻や出産による影響）

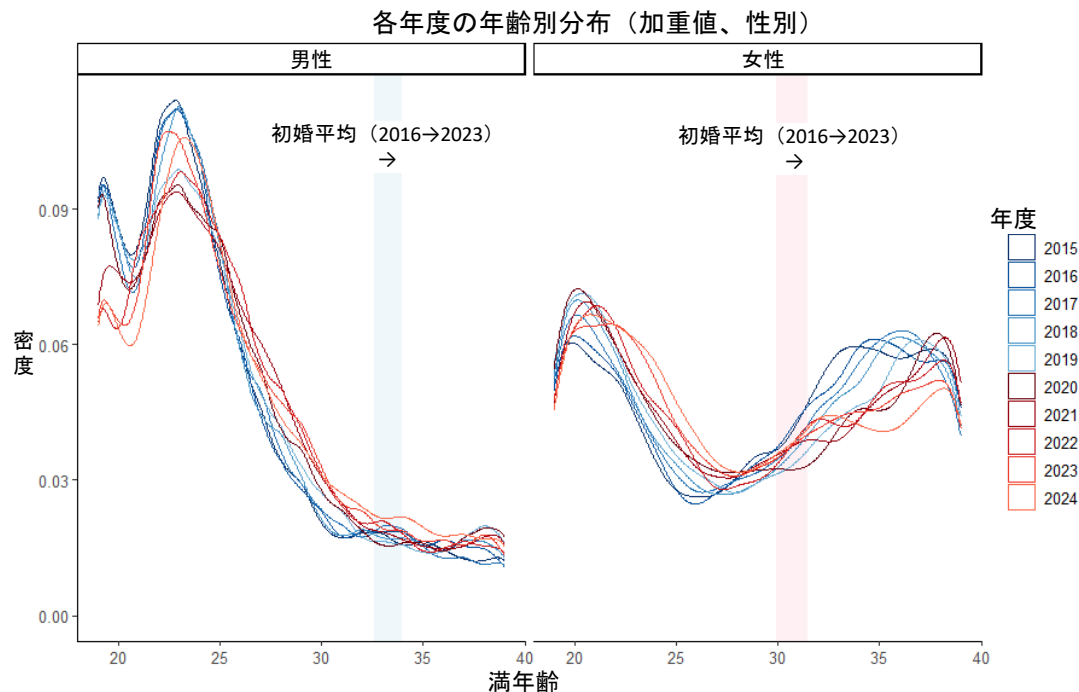
- 若年層非経済活動人口は単一の年齢層に集中せず、二つのピークを持つ分布を示す。
- 性別によって非経済活動の状態への移行時期とパターンが異なるため、個別に調整された政策アプローチが必要となる。



休んでいる人口の分布の性別による違い（年齢別）

若年層非経済活動人口の分布の特徴（年齢別）

20代前半・半ばと30代半ば・後半に集中する二峰性（Bimodality）を示す



男性

主に20代前半・半ばに非経済活動人口が集中

女性

20代前半と30代半ばに集中

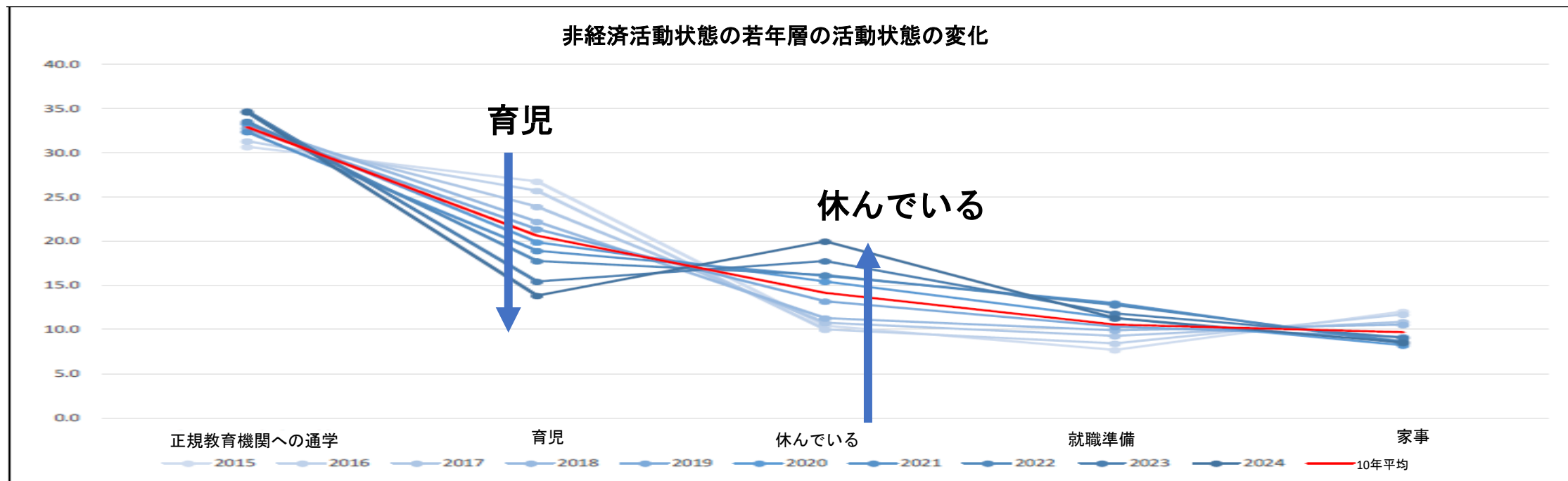
（婚姻や出産による影響）

- 若年層非経済活動人口は単一の年齢層に集中せず、二つのピークを持つ分布を示す。
- 性別によって非経済活動の状態への移行時期とパターンが異なるため、個別に調整された政策アプローチが必要となる。



非経済活動の類型の時系列的変化

若年層（19～39歳）の非経済活動の類型における10年間の変化（2015～2024年）



育児の割合

26.8% → 13.8%

ほぼ半減（婚姻率・出生率の低さを反映）

「休んでいる」割合

10.5% → 20.0%

約2倍上昇（2023年から育児手当の増額）



過去の就業経験及び退職理由

若年層非経済活動人口における就業経験

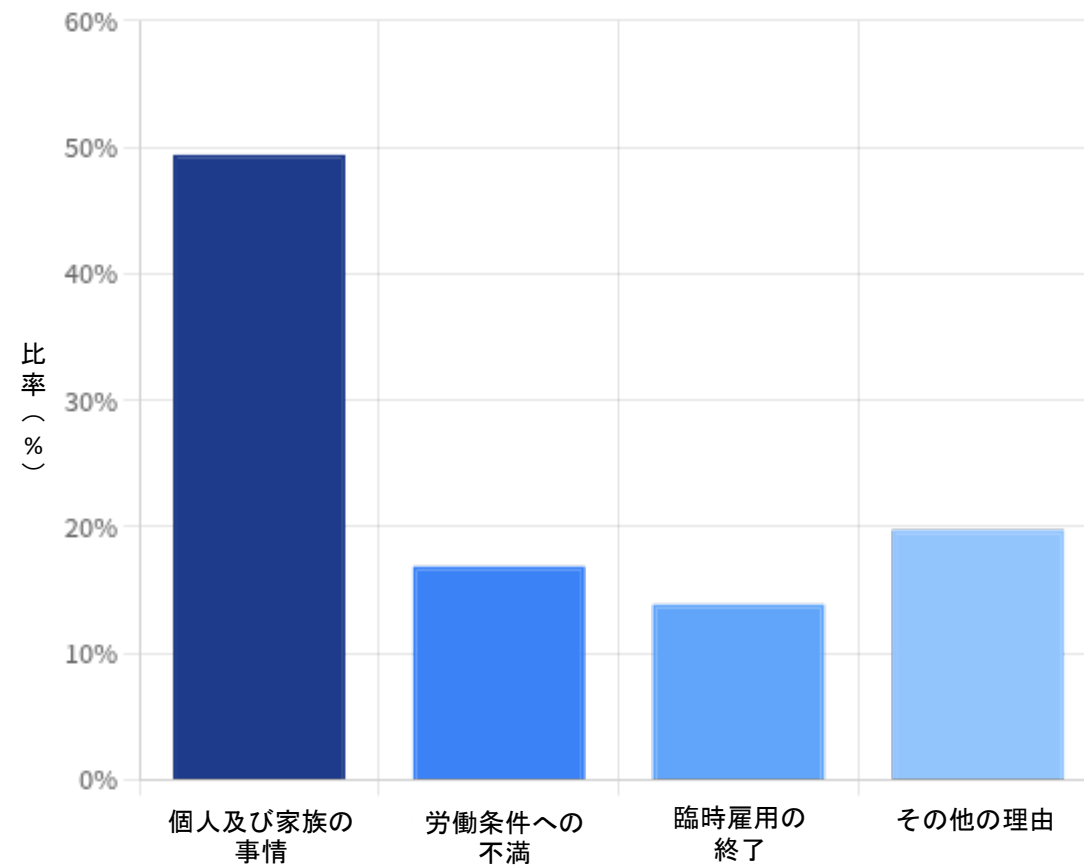
69.1%

就業経験のある若年層が多数

重要ポイント

- 自己都合が約3分の2を占める
- 労働条件への不満による退職は10年間増加傾向（15.4%→20.1%）
- 臨時雇用の終了を理由とする退職の増加（10.4%→17.2%）
- 労働市場の構造的問題と個人的要因が相互に作用

前職の離職理由の分布





若年層非経済活動の表面的類型

行政データの人口統計情報（性別、学歴、行政区域など）に基づいて分類した結果、次の3グループが「休んでいる」若年層の約60%を代表している

21.7%

親と同居する
大学生



23.9%

配偶者のいる
既婚女性



16.8%

親と同居する学
校卒業者





若年層非経済活動の表面的類型

行政データの人口統計情報（性別、学歴、行政区域など）に基づいて分類した結果、次の3グループが「休んでいる」若年層の約60%を代表している

21.7%

親と同居する大学生



94%

求職の意思なし



56%

就職の意思あり





若年層非経済活動人口の潜在的類型

行政データとパネルデータを用いた潜在クラス分析（LCA）の結果は、求職活動をしていない若年層が単一の同質的な集団ではなく、異質な下位集団で構成されることを示している。



グループ 1

既婚の女性配偶者グループ

年齢

平均34.2歳

年齢が高く、高学歴

主な活動

家事・育児98%

圧倒的多数を占める

求職の意思

なし 94%以上

求職の意思はほぼない

政策への示唆

非労働力化の状態が固定化する前に予防的に介入することが重要となる



グループ 2

就職困難な未婚子女グループ

年齢

平均26.8歳

年齢が比較的低い

経済状態

依存 84%

独立していない、職歴なし43%

求職の意思

あり50%以上

就職できる可能性は低いとされる

政策への示唆

政策による積極的介入の対象として中心的な存在



グループ 3

就職に強いグループ

求職活動

前向きな特性

積極的に求職活動を実施

就業経験

初めて就いた職（初職）の経験が複数ある

肯定的な経歴特性

経済的自立

認識が高い

自立の意思が強い

政策への示唆

比較的安定した状態



政策への示唆（グループ別）

1 グループ1：既婚の女性配偶者のグループ

- ✓ 非労働力化が定着してしまう前の予防的介入のタイミングを理解することが重要

育児及び家事活動が圧倒的多数（98%）を占め、求職意思なしが94%以上

2 グループ2：就職困難な未婚子女のグループ

- ⚠ 求職意思（50%以上）を持っている割合は依然大きい、就職できる可能性を低く評価する割合が増加（54%→31%）

⚡ 積極的な政策介入の中心となる対象

比較的年齢が低い（平均26.8歳）、経済的依存度が高い（84%が非独立）、就業経験がない確率が高い（43%）という特徴がある

満27歳までに予防的介入を行うことが重要（それ以降は、経済活動状態が固定化してしまう）

3 グループ3：就職に強いグループ

- ✓ 求職活動及び初職の経験などで肯定的な特性、経済的に自立する意識が高い

比較的安定した状態

中核的政策：長期ニートの状態に陥る前に、グループ2に対して対象者の早期特定と適合型介入を行うことが急務



政府の若年層ニートを特定するためのシステムの構築

行政データベースを活用したニート予備軍の特定のためのシステム

雇用労働部は、行政データを活用して若年層のニート予備軍を特定する施策を探求してきた。



雇用保険データベース

雇用歴及び失業期間に関する情報



「ワークネット（就職斡旋）」

求職活動を証明する情報



職業訓練ポータル（HRD）

職業訓練への参加状況に関する情報



複数の公的データセットの結合及び分析

雇用、教育、訓練への参加履歴を総合的に分析



ニート予備軍の初期特定

対象年齢層

15～34歳

失業期間

3年未満

特性

雇用・教育・訓練に参加していない

キル・ヒョンジョンほか（2025）

ニート予備軍の若年層を対象とする体系的な雇用支援サービス提供のための研究

データに基づくモデルの活用事例

統計モデルを活用したニート予備群の予測

- ニート予測モデルとしてCox比例ハザードモデル(Cox Proportional-Hazard Model)を利用し、長期失業リスクを予測する。

ロジスティック回帰モデル

現在のニートの状態を予測する単純なモデル

- ❌ 時間の経過に伴うリスクの変化を反映してない

Cox比例ハザードモデル✓

- ✓ 個々の失業期間を考慮した予測
- ✓ 労働市場に再参入する可能性のある期間別の予測
- ✓ 長期失業リスクが発生する時期の特定

モデルを活用する実務的なメリット

- 単に現在の状態ではなく将来的な流れを予測することで先行的な介入が可能になる
- 失業期間などの時間変数を反映し、政策介入に最適な時期を特定できる

シミュレーション結果

失業期間が1～2年の若年層のうち

約15%

を高リスク群と特定





政府の若年層ニートを特定するためのシステムの構築

行政データベースを活用して関連データを結合



雇用保険データベース

雇用歴及び失業期間に関する情報



「ワークネット（就職斡旋）」

求職活動を証明する情報



職業訓練ポータルサイト（HRD）

職業訓練への参加状況に関する情報

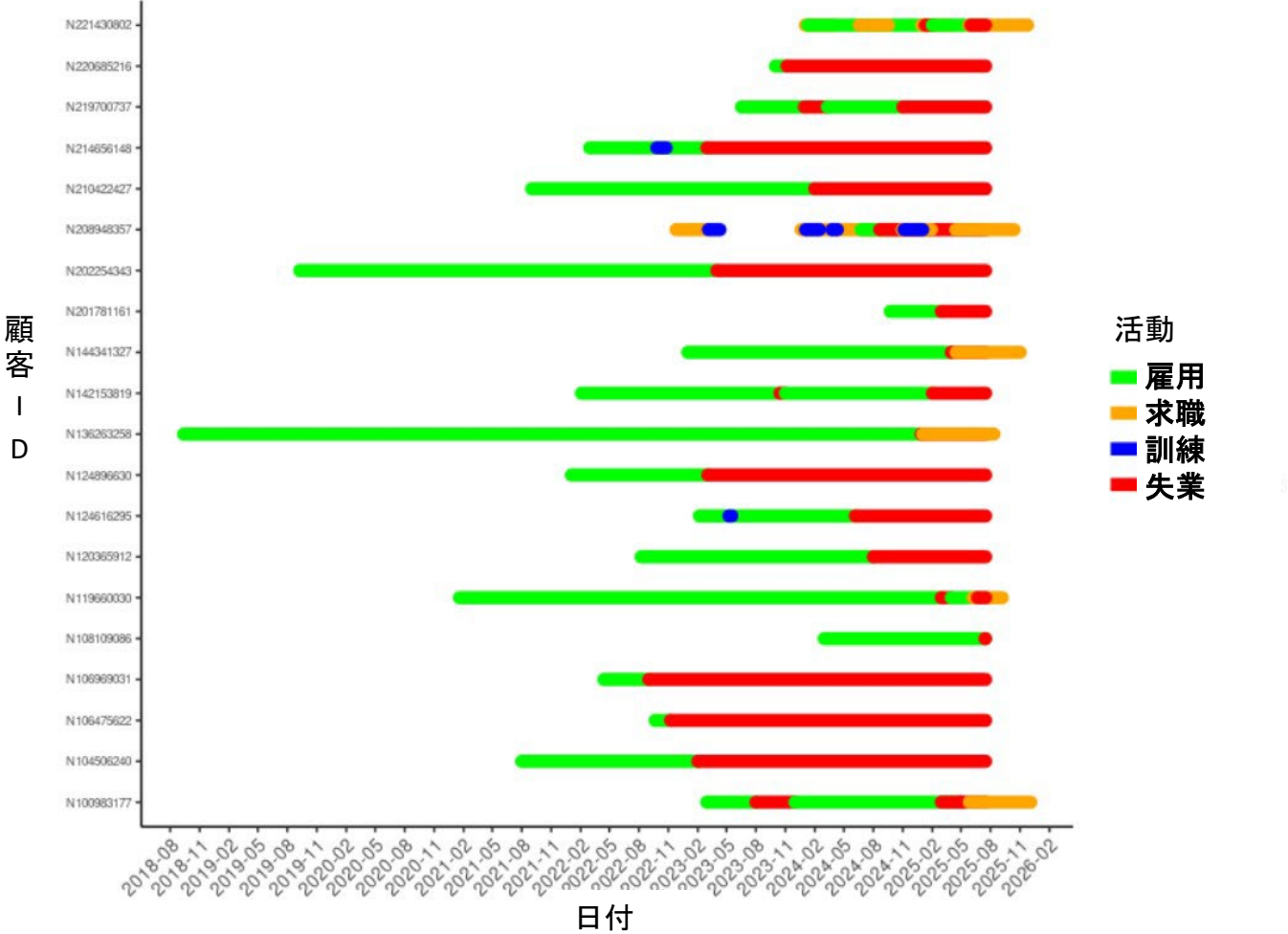


内部		
システム	区分	必要変数
雇用保険	失業給付	失業認定申告、求職給付明細
	被保険者	被保険者資格の取得日、喪失日、日雇い労働者区分等
職業訓練	訓練情報	訓練生情報（訓練開始日、終了日、給付喪失期間中の訓練回数）
ワークネット	職業紹介	求人及び求職申請情報
	職業指導	職業心理検査
	就職成功パッケージ	参加者の情報及び支援金の詳細等
	若者雇用	若者政策への参加歴
外部		
機関名	業務区分	必要な変数
勤労福祉公団	被保険者	雇用保険加入歴
	賃金	報酬総額、月平均賃金等
韓国産業人材公団	資格取得情報	資格取得者情報（資格証取得日等）



政府の若年層ニートを特定するためのシステムの構築

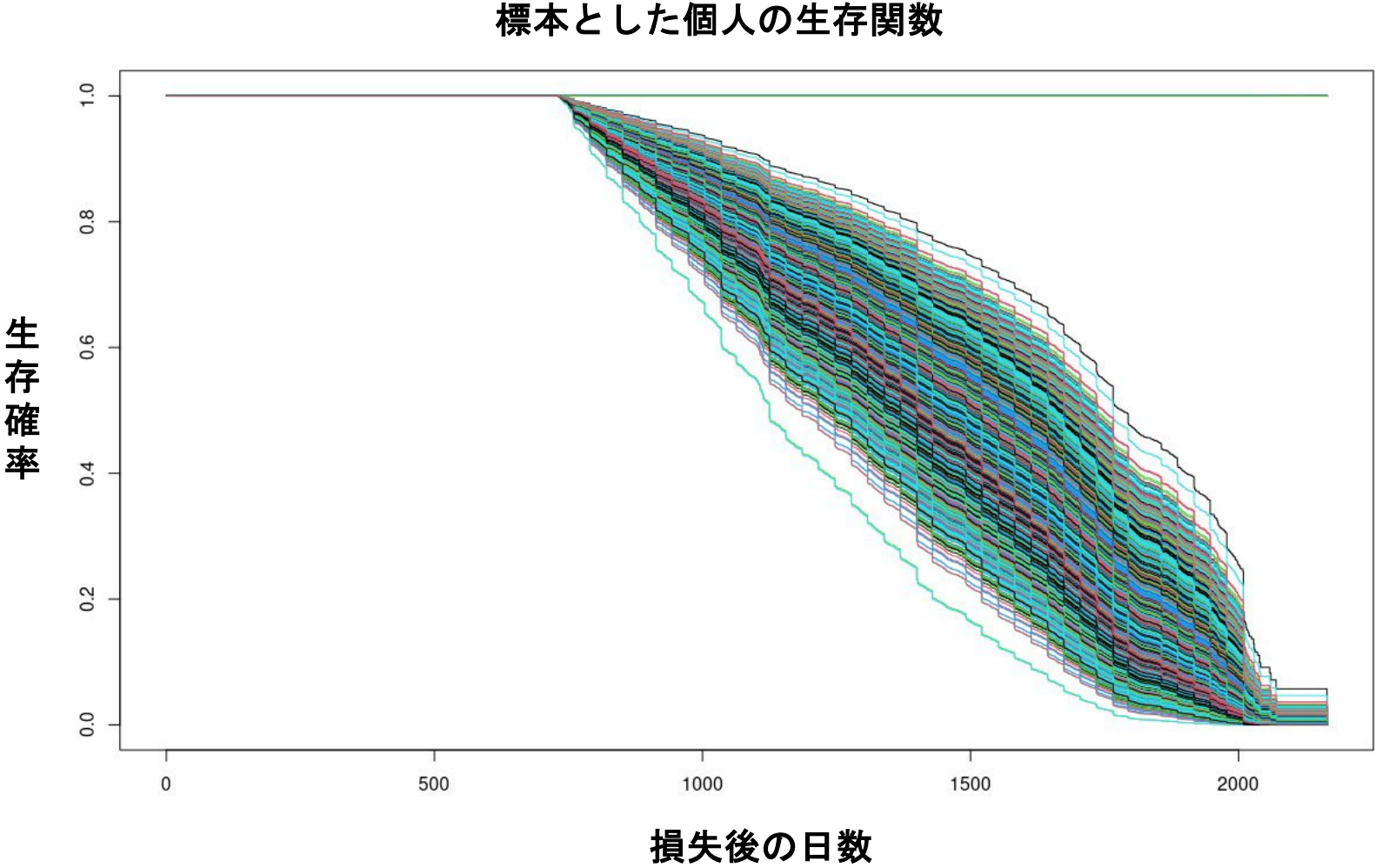
経済活動関連の個人の時系列データの形成





政府の若年層ニートを特定するためのシステムの構築

生存モデルを用いた高リスク群分類





オンライン・オフラインのサービス提供システム（伝達体系）を併用する必要性



オンラインプラットフォームによるサービス提供システム

中央主導



オフライン特定・サービス提供システム

雇用センター主導

区分

オンライン
プラットフォーム

オフライン特定

目標及び主体

受動的採用及び情報提供
中央政府（雇用労働部、韓国雇用情報院）の主導で運用

直接的かつ積極的な介入
全国の雇用福祉プラスセンターを活用

対象

データで特定された全てのニート予備群

高リスク群（長期ニート予備軍の若年層）及びオンライン自発的申請者

接触方法

まずは間接的な方法
（初回の接触はSMS、カカオトークで行い、プラットフォームの訪問へと誘導）

段階的アプローチ
（テキストメッセージ→電話→対面カウンセリング）

プラットフォーム
の内容

若者の興味を引くコンテンツにフォーカス
（MBTI性格診断テスト、ワンデークラス、著名人講演など）
スティグマなしのキーワードを活用

ラポールを形成し、関係構築を通じてプログラム参加を説得
（尊重、共感、強みを利用したアプローチ）



特定プロセスの原則



接触上の注意事項

🛡️ 個人情報の機密性

若年層は個人情報の利用に敏感であり、直接的な電話接触への拒否感が強い

🚫 強要の禁止

強要したり、プレッシャーを与えたりしないようにし、簡潔で分かりやすい内容を伝える

👉 選択の尊重

若者の選択を尊重し、自発的な参加を奨励する



📁 現場担当者の業務量の負担を考慮した段階的な拡大戦略

追加の人員配置が困難な場合 → 各センターに月ごとに5名 → 段階的拡大



📅 若年ニートの長期的な非活動期間を考慮したデータ収集及び分析の周期

平均非活動期間

22.7ヶ月



推奨されるデータ管理の周期

3ヶ月（四半期）以上



政策課題1：問題の定義及び診断フレームワーク

診断基準の転換



現状（ストック）

現状の単純な測定



将来の流れ（フロー）

長期的な持続可能性の予測

問題の独自の定義

- 「慢性炎症（chronic inflammation）」のような持続的なリスクに焦点を当てて非労働力化問題を定義
- 労働市場への移行パターンに関する縦断的研究を蓄積
- 長期化リスクの高い集団への予防的スクリーニングと早期介入

対象となる集団を特定するための協議体の構成



雇用労働部

主務官庁



韓国雇用情報院

データ分析



現場の雇用センター

現場の意見



政策課題2：段階別の政策プロセス

求職活動をしない若年層の問題に対処するための構造化された政策プロセス

1 予防的な介入段階

- 教育段階における早期介入の強化
- 卒業前のキャリア指導体制の構築
- 職業訓練連携システムの整備
- 労働市場への移行プロセスにおける断絶の防止



2 長期化の抑制段階

中核的な政策領域

- 予測モデルにより高リスク群の特定に注力
- 段階的な参入の設計及び信頼関係の構築
- 自尊心回復のための支援
- 社会的ネットワークの再構築を目指す



3 問題解決の段階

- 需要に対応したサービス提供システム（伝達体系）の構築
- バウチャー方式の導入による選択権の付与
- 総合的な若者支援体制の構築
- 就職・福祉・メンタルヘルスのワンストップ支援



中核的な戦略

長期化の抑制段階において就職困難なグループの未婚子女などの高リスク群に対して集中的に介入することを政策の中核とし、特に満27歳までの予防的介入が重要となる。



政策課題3：データシステムの高度化

🔄 データ連携の拡大

- 韓国雇用情報院を中心としてデータ管理を強化し、長期的には複数機関のデータの連携により対象となる集団の特定における盲点が最小限に抑えられるようにする。



国税庁

所得関連データ



教育部

学歴関連データ



韓国雇用情報院

総合データ管理

📊 統計調査項目の改善

- 経済活動人口調査（経活調査）において非経済活動人口の特性を把握する上で不可欠な情報が除外されないように、選択式の調査項目の設計原則を再確認する必要がある。

❓ 改善が必要な項目1

求職活動を行っていない者に求職活動を行わなかった理由を尋ねる質問を追加する

📊 改善が必要な項目2

前職離職から1年以上経過する者に関する詳細調査を実施する



結論及び今後の方向性

要約

- 韓国の若年層ニートの問題、特に「休んでいる」に代表される非労働力化の現象は、長期化するリスクが高い社会的課題である。
- 単純なマクロ的な雇用政策を超え、行政データに基づく発見システムとオンライン・オフラインを併用するサービス提供システム（伝達体系）を通じて、異質な下位集団に対して個別に早期介入することが必要とされている。

今後の政策の方向性

✓ 個別の早期介入

就職困難な集団の未婚子女などニート状態が長期化するリスクのある集団の予防的発見及び介入

✓ データに基づく政策

行政データベースの連携拡大及び予測モデルを活用した科学的アプローチ

✓ 段階的プロセス

予防－抑制－解消の明確な政策プロセスの確立



政策ビジョン

韓国は若年層ニートの定義を改め、予防－抑制－解消の段階的政策プロセスを明確化することにより、若年層の自立に資する体系的な政策の実現を目指す。



ありがとうございました



縦断的分析の概要

分析データ及び方法論

- 発表の中ですでに述べた非労働力化が固定する年齢とクラスタータイプに加え、第1次から第26次までの韓国労働パネル調査（KLIPS）の縦断データを活用した動的分析の結果は以下のとおり

データの特性

- 分析対象：満19歳から39歳の若年層の回答データ
- 欠測データの処理：多重代入法（MICE）を利用
- 分析期間：1998年（第1次）～2023年（第26次）のデータ

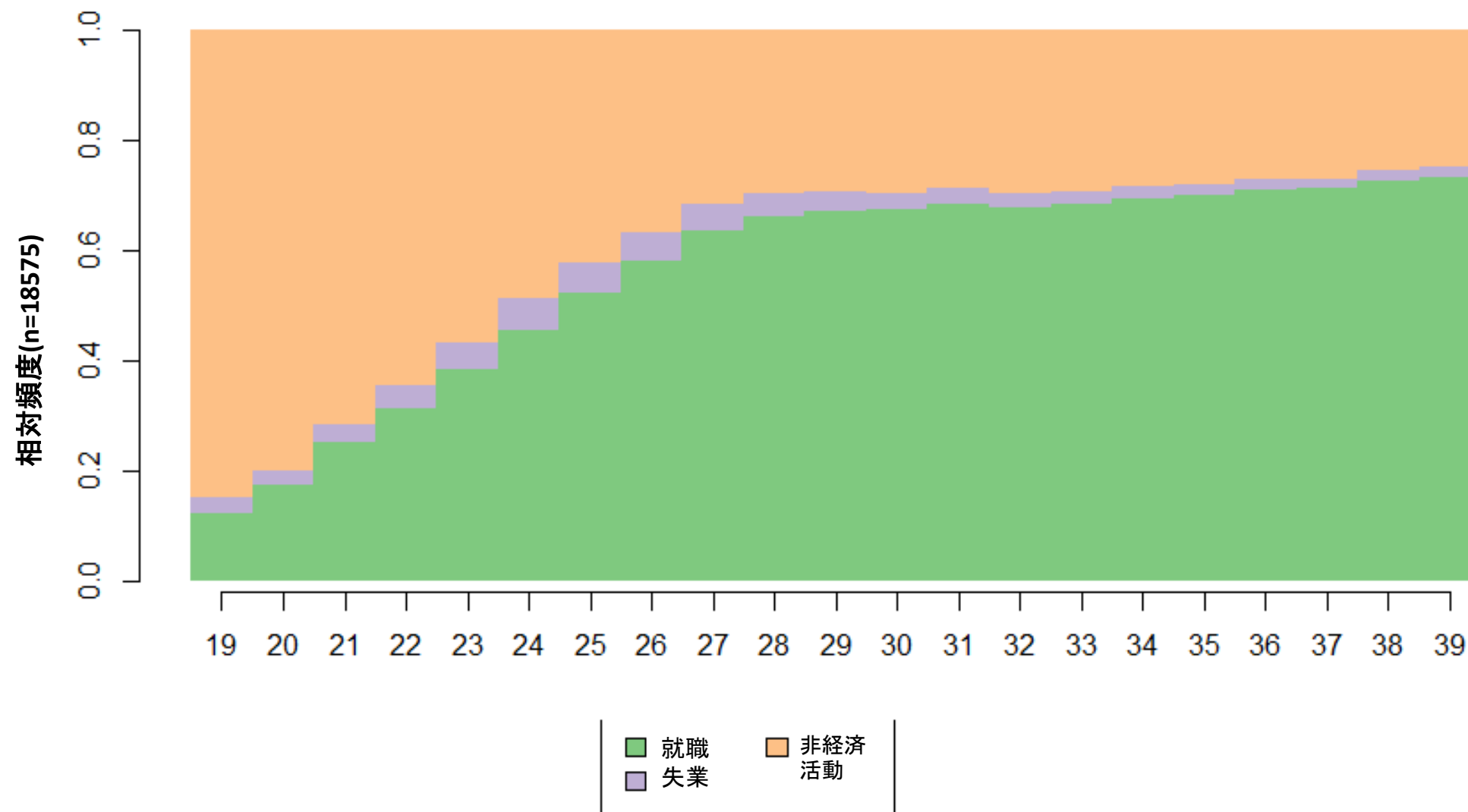
分析方法

- 統計解析ソフト「R」のシーケンス解析パッケージの活用
- ‘TraMineR’ - 経済活動状態のシーケンスの作成及び可視化
- ‘dtwclust’ - 動的時間伸縮法（DTW）を用いた時系列クラスタリング

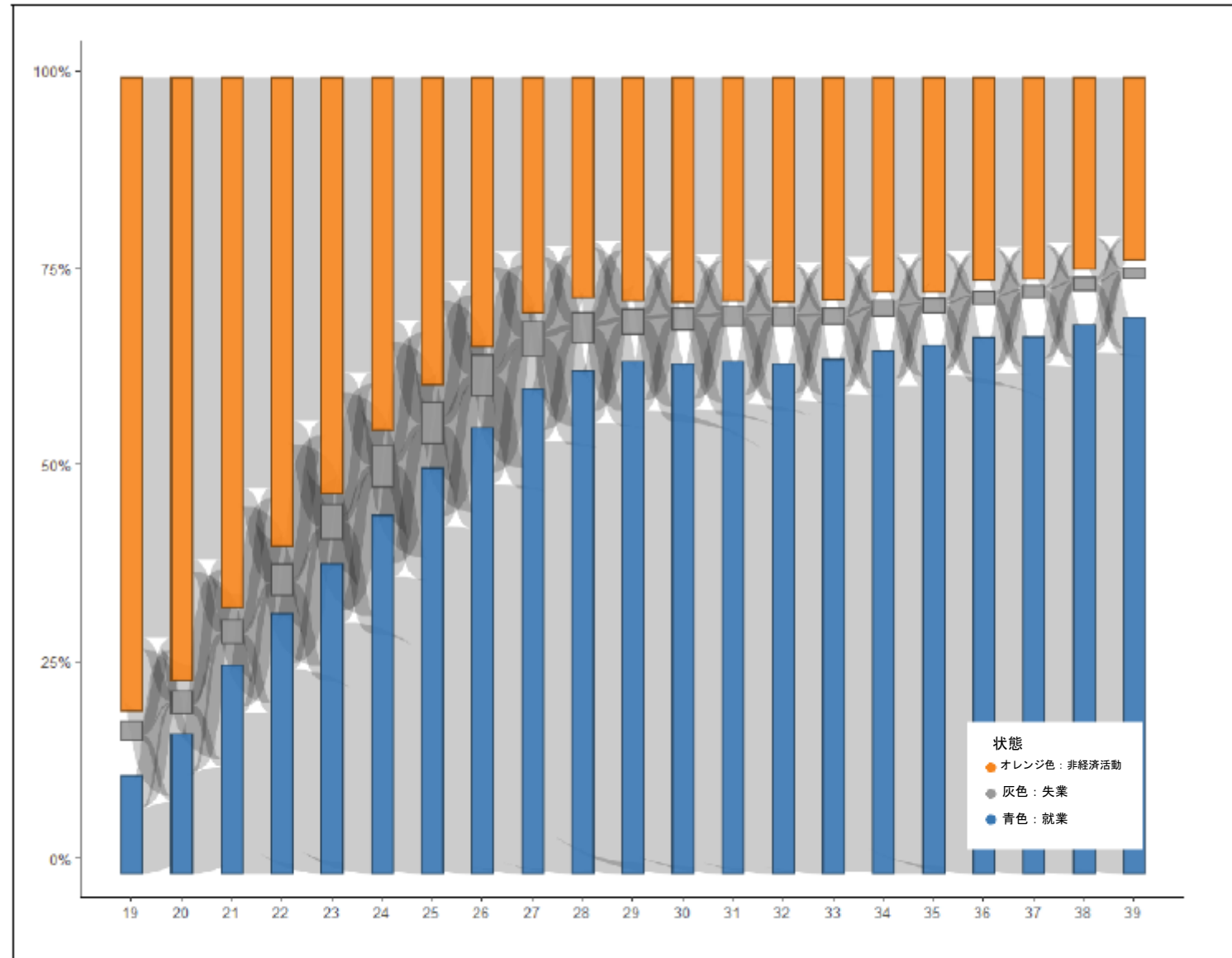
分析の目的

- 若年層の非労働力化の動的特性（経時的変化）の理解
- 若年層の経済活動状態の移行パターン（transition）の分析
- 状態依存(State Dependence)と固定化リスク発生時点の特定

年齢及び経済活動状態



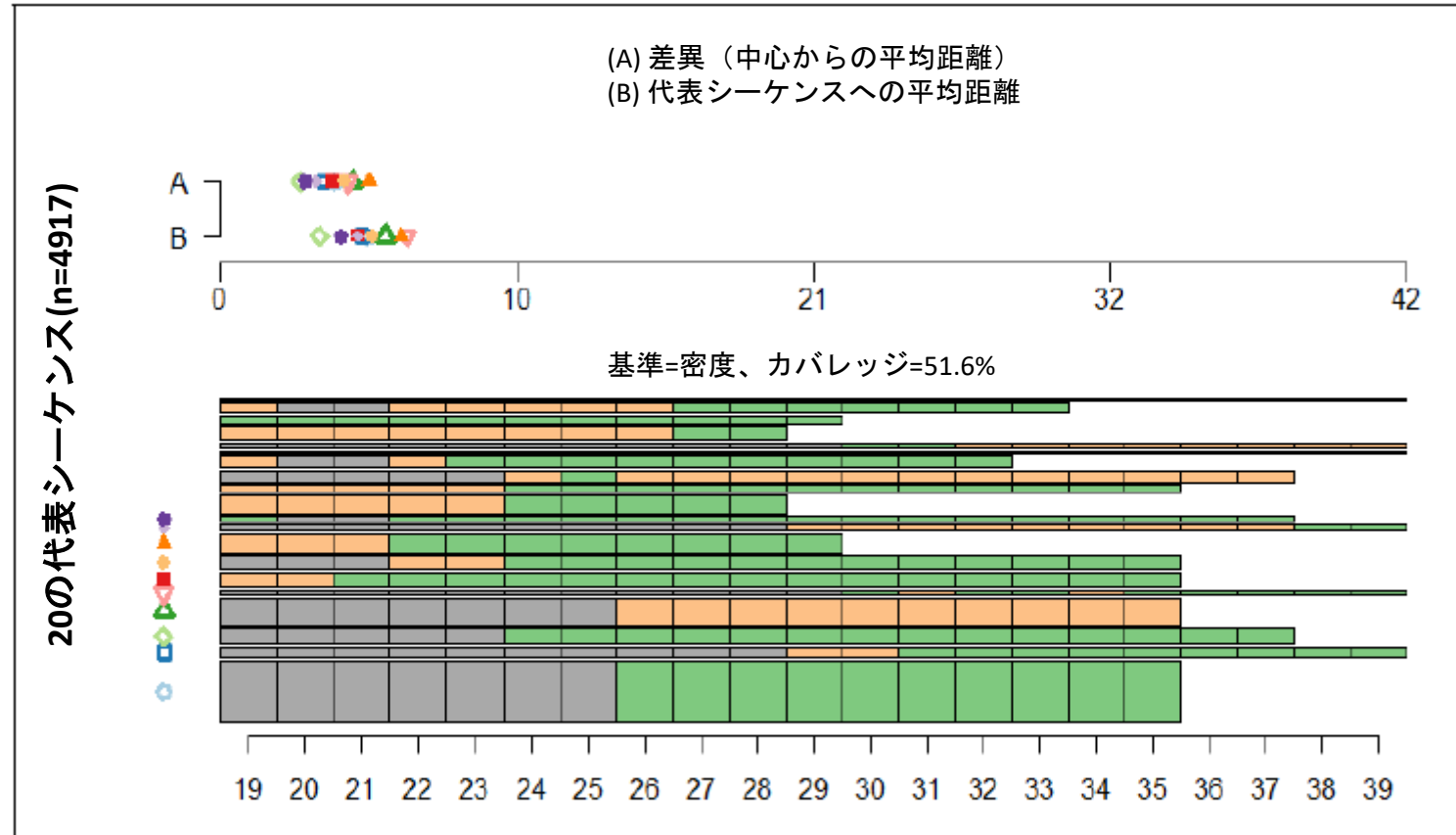
〔図3-9〕 経済活動状態の移行プロセス（19～39歳）



注：標本は回答時の年齢19～39歳の回答者から抽出。

出典：第1次～第26次KLIPS

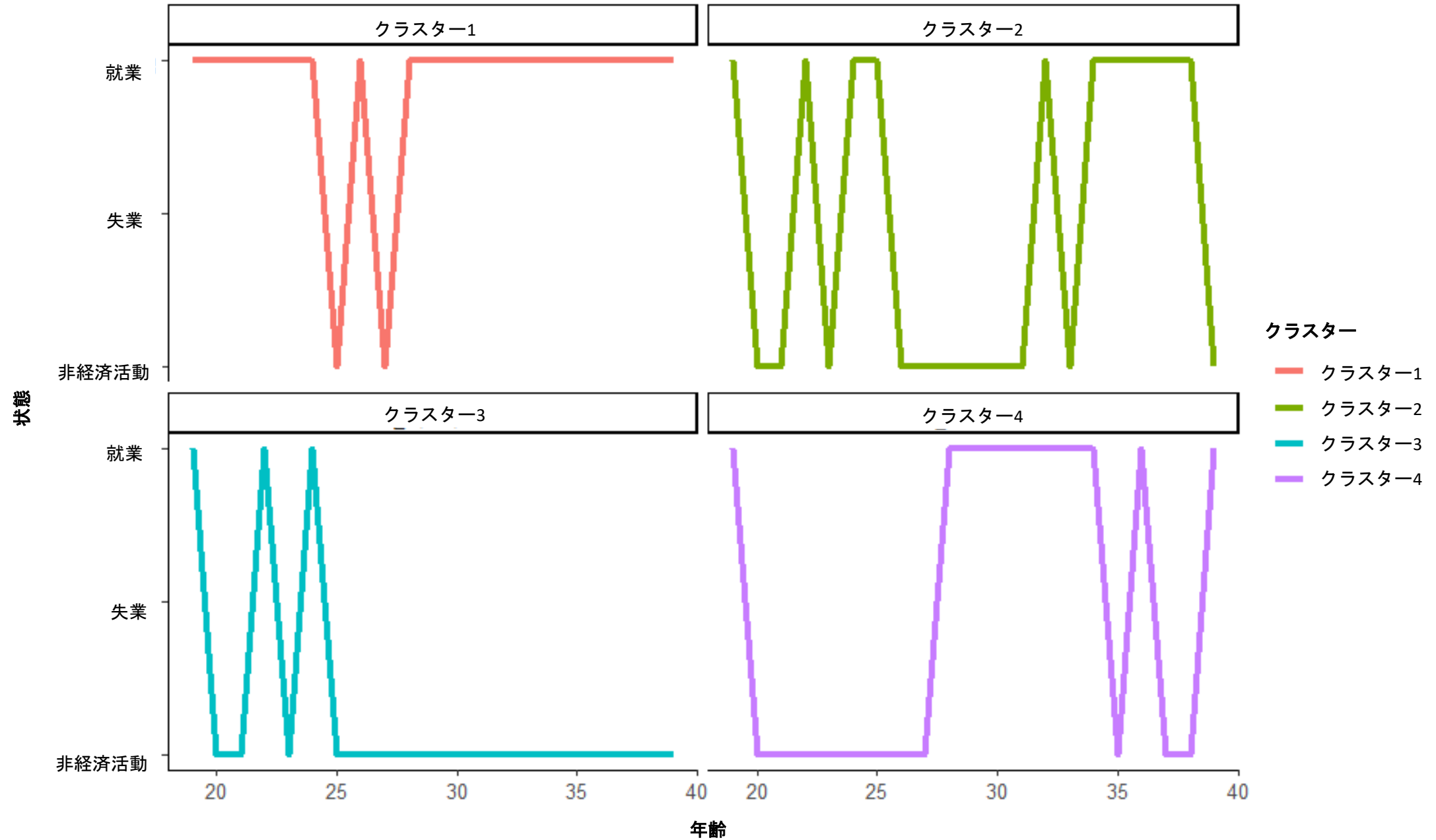
〔図3-10〕 経済活動状態の変化の上位20シーケンス（若年層年齢別）



注：標本は回答時の年齢19～39歳の回答者から抽出。

出典：第1次～第26次KLIPS

経済活動状態の移行プロセス（クラスター別）





若年層で高い状態依存性

状態依存性（State Dependence）の分析

- 若年層の経済活動状態は、状態依存性が非常に高いことを示している。
- 一度特定の状態に留まると、翌年も同じ状態を維持する可能性が高い。

非経済活動状態の維持率

78%

が翌年も非経済活動状態を維持している

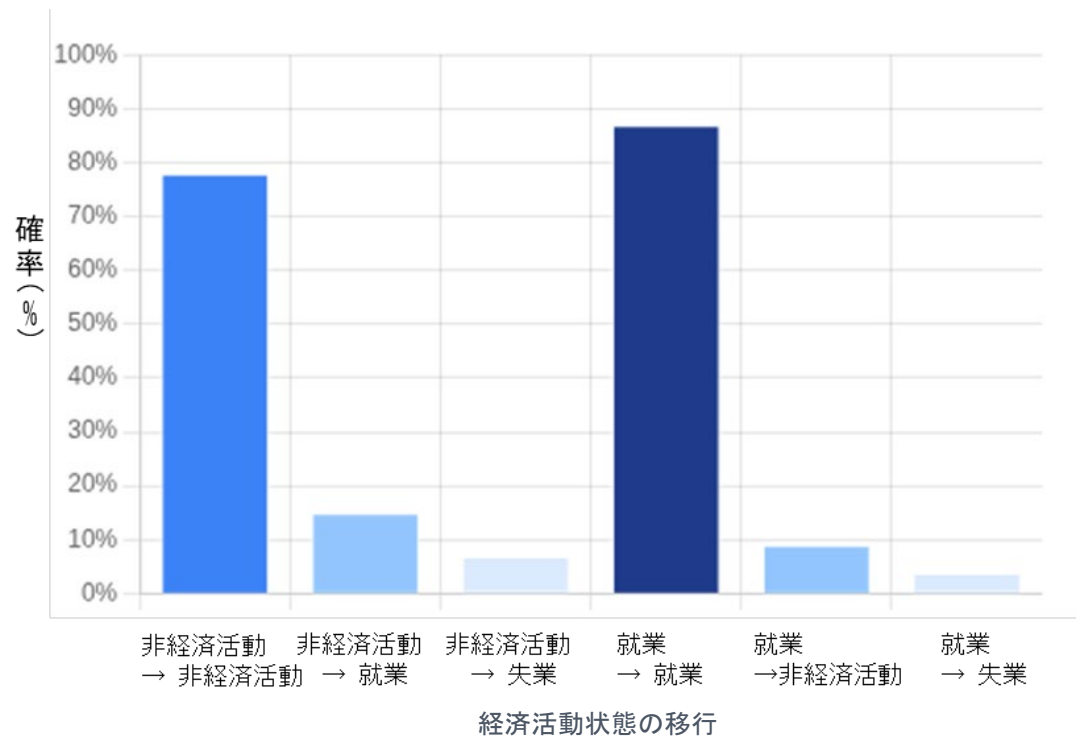
就業状態の維持率

87%

が翌年も就業状態を維持している

経済活動状態移行率の可視化

経済活動状態間での年間移行確率(%)



政策への示唆：若年層の非経済活動状態が長期化する前に早期介入することの重要性が改めて明白になっている。状態依存性が高いので、時間が経過するほど介入の効果は低くなる可能性がある。



労働市場移行の転換点



満25～26歳が主要な転換点となる

- 若年労働市場の状態は満25～26歳で大きな転換点に直面する
- この時期に、長期的な失業状態を経験した集団は、「雇用の安定」と「非経済活動の定着」の2つの道からどちらかを選択する傾向が顕著である

満28歳までは活発に状態を移行する

- 労働市場参加率は満26歳から緩やかに上昇しながら安定化していく。
- 経済活動状態間の活発な移行（transition）は満28歳まで持続する。

高リスクの非労働力化集団の特徴

- 長年の失業を経て長期的に非経済活動状態に定着する集団は、一度も就業経験のない若年層であることが分析から明らかになっている
- 満28歳以降は経済活動状態が変化する可能性が大幅に減り、その時の状態に固定化するリスクが高まる。



若年層の4つの移行パターン（クラスター）

時系列クラスタリング（動的時間伸縮法を利用）の結果、若年層には少なくとも4つの異なる種類の異質な労働市場移行パターンがあることが判明している。

1 早期就職し、安定するタイプ

早い段階から就業状態を安定的に維持した後、労働市場からの短期間の離脱を経て、再度、継続的な就業状態に戻るグループ（キャリアアップのための離職を含む可能性がある）

2 転職を繰り返すが、就職後安定するタイプ

頻繁に転職し、労働市場からの離脱期間は比較的長かったが、30代以降は就業状態を維持し、その後安定するグループ

3 離脱を繰り返し、非労働力化するタイプ

初期に頻繁に転職を経験し、その後長期的に非労働力化する高リスクグループ

4 燃え尽き／後期に非労働力化するタイプ

20代半ばまで非経済活動状態を維持し、就職先を見つけたが、30代半ばに再び労働市場からの長期的な離脱を経験したグループ

特にクラスター3（離脱を繰り返し、非労働力化するタイプ）は一度も就業経験のない若者で、長期的にニート状態に固定化するリスクが極めて高い集団であるので、該当者を早期に特定し、集中的な支援を与えることが政策上の中核的な課題となる。



経時的分析の政策への示唆

❗ 経時的分析の結果は、若年層ニート政策が介入する中核的な時期と対象集団を特定している

満26歳までの介入が重要

- 満25～26歳は労働市場における状態の重要な転換点であることが確認されている
- 満28歳以降では経済活動状態が移行する可能性が減り、状態が固定化するリスクが増大する
- 長期的なニートのリスクを予防するためには、この時期までに予防的介入することが不可欠となる

高リスク群の選別及び適合型支援

- クラスター3（離脱を繰り返し、非労働力化するタイプ）に対しては積極的なスクリーニングが必要
- 就業経験のない若年層が非経済活動状態へ長期移行するリスクが高い
- 就業支援サービスとメンタル面での支援を組み合わせた統合的アプローチが必要

- 若年層への労働市場支援政策は状態依存性が高いこと（非経済活動78%、就業87%）を考慮して、早期介入を中心に据えて再編すべきである
- 個々の若者の移行パターンを経時的に追跡するデータシステムの構築による適合型政策支援を強化する必要がある